

●2026 年 6 月 17 日

■米国・イラン覚書署名は何を意味するのか

——中東秩序の転換点か、それとも不安定な休戦にすぎないのか

米国とイランの双方が戦闘終結に向けた覚書に署名しました。スイス政府は、この暫定合意が19日に、スイス中部 の「ハゾート」地、ビュルゲンシュトック で署名される可能性があると明らかにしています。

世界のメディアはこれを「和平への第一歩」と評価するとともに、その成り行きに不安も語っています。現在の中東情勢を冷静に見れば、この覚書によって中東が安定へ向かうと考えるのは早計でしょう。

むしろ今回の出来事は、戦争の終結というよりも、国際秩序そのものが大きく変化しつつあることを示す象徴的な出来事として理解する必要があります。

▼トランプ政権は何を得たのか

今回の覚書によって最も利益を得たのは誰なのでしょう。

その問いに対して、まず米国側の事情を見る必要があります。

トランプ政権は 11 月の中間選挙を控えています。共和党にとって中東戦争の長期化は大きな政治的負担となります。エネルギー価格の高騰、世界経済の不安定化、軍事支出の増大はいずれも政権への批判材料になり得ます。

そのためトランプ政権には、何らかの「成果」を示しながら戦争を終わらせる必要がありました。しかし冷静に見れば、今回の覚書が示している成果は決して大きいものではありません。

最大の焦点であったイラン核開発問題についても、最終的な解決には至っていません。むしろ、核問題を外交交渉によって管理するという枠組みそのものは、かつてオバマ政権が実現した核合意(JCPOA)の延長線上にあります。皮肉なことに、その合意を一方的に破棄したのはトランプ政権自身でした。

また、ホルムズ海峡の封鎖問題についても、本来は今回の軍事衝突がなければ生じなかった危機です。

制裁緩和や海峡の安全確保も、本質的には戦争前の状態へ戻ることを意味しています。

そう考えると、今回の覚書は「勝利の証明」というよりも、「戦争を終わらせた」という政治的演出の意味合いが強いと言わざるを得ません。

▼イランは予想以上の抵抗力を示した

戦争開始当初、多くの専門家はイランが圧倒的な軍事力の差によって壊滅的打撃を受けると予想していました。しかし結果はそうなりませんでした。

確かにイランは軍事施設やインフラへの攻撃を受けました。しかし国家体制は維持されました。

政権は崩壊せず、軍も抵抗能力を保持し、最終的には交渉の主体として米国と対等に近い形で覚書に署名する立場を確保しました。イラン国内では「真の勝者はイランだ」という評価まで現れています。

もちろんイランにも大きな負担が残されています。経済再建は容易ではありません。制裁による疲弊も続いています。核開発計画についても一定の制約を受ける可能性があります。

それでも、米国とイスラエルによる圧力の下で国家体制を維持し、地域大国としての地位を保持したことは事実です。少なくとも「イラン封じ込め」の試みが完全に成功したとは言えないでしょう。

▼最大の不安定要因はイスラエル

そして最大の危険は依然としてイスラエルに存在しています。現在のイスラエルは好戦的な軍事国家という段階を超え、ハイテク・AIで武装された、極度の民族排外主義国家、侵略国家の性格を強化しました。

その背景には、入植植民地国家としての「原罪」があります。ユダヤ人の一部のシオニストたちが、他の人々がすでに住んでいたところ、他のコミュニティがすでに存在したところに、武力と破壊と殺戮をもって侵入した消せない事実があります。現在彼らは、それをさらにヨルダンへ、レバノンその他のアラブ国家にも拡大しようと「大イスラエル構想」すら口にしています。

もちろん、イスラエルにも、入植植民地国家、アパルトヘイト国家から多民族、多宗教共存の国家への転換のチャンスもありました。しかしシオニストたちは、自らその道を閉ざしてしまいました

だからこそ今回の覚書は脆弱なのです。米国が戦争を終わらせたいと思っても、イランが再建を優先しようとしても、イスラエルが新たな軍事行動を起こせば全ては崩れ得るのです。

▼欧州は「米国依存」の見直しを始めている

今回の戦争は欧州にも大きな影響を与えました。

ドイツやフランスは、ウクライナ戦争に続いてイラン戦争を経験する中で、米国への過度な依存に不安を強めています。トランプ政権は以前から「同盟国も自ら負担せよ」と主張してきました。さらに今回の戦争では、欧州諸国の意向とは必ずしも一致しない形で米国が行動しました。

その結果として、欧州独自の軍事力強化、戦略的自律性の追求、中国との一定の関係改善が模索され始めています。

これは戦後 80 年近く続いてきた米国中心の同盟構造が変化し始めていることを示しています。

▼日本は逆方向へ進んでいる

こうした変化の中で、日本だけは逆に米国への依存を強めています。特に高市政権の下では、中国を最大の仮想敵と位置づけ、対米協調を一層強める方向が打ち出されています。軍拡。敵基地攻撃能力。武

器輸出。日米軍事一体化。憲法の改悪と監視国家化。しかし、世界が多極化へ向かう中で、こうした路線は日本をより危険で脆弱な位置へ追い込む可能性があります。

しかし、世界はすでに多極化へ向かっています。米国一極支配の時代は終わりつつあります。中国、インド、ブラジル、中東諸国などが存在感を強める中で、日本だけが冷戦的な発想にとどまることは、将来的な外交的柔軟性を失わせる危険をはらんでいます。

私たちは問わなければなりません。高市政権の下での軍事化された国家依存型資本主義の延命に未来はあるのか。それとも、医療、介護、教育、子育て、環境保全といった人々の再生産を中心に据えた社会へ転換するのかを。

▼覚書は平和への入口ではなく、不安定な過渡期の始まり

今回の米・イラン覚書をどう評価すべきでしょうか。それは「米国の勝利」でもなければ、「イランの勝利」でもありません。

むしろ、米国がもはや単独で世界秩序を管理できなくなり、イランを含む地域大国が無視できない存在となり、欧州が自律化を模索し、イスラエルが独自の軍事路線を強め、世界全体が多極化へ向かうという歴史的变化を示す出来事として理解すべきでしょう。

ガザ問題も解決していません。パレスチナ問題は残っています。レバノン問題も未解決です。イスラエルの極右政治も続いています。

そして米中対立を軸とする新たな国際秩序形成も始まったばかりです。そう考えるならば、今回の覚書は中東に平和が訪れたことを意味するものではありません。

むしろ、中東と世界が新たな秩序を模索する長い過渡期に入ったことを示す、一つの重要な節目として位置づけるべきではないでしょうか。